

パネルディスカッション『自然共生サイトのこれから』

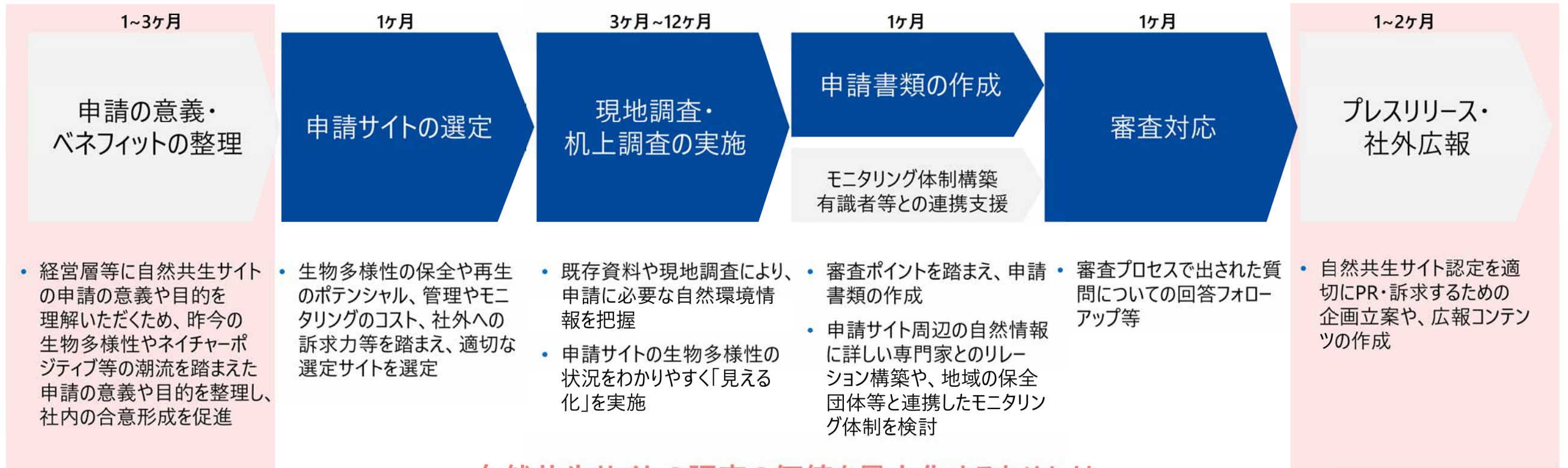
NECTA研究委員会副委員長 小菅 敏裕
(パシフィックコンサルタンツ)

自然共生サイトの認定取得に向けた一般的なプロセスは以下の通り。

必須

必要に応じて実施

自然共生サイト認定取得に向けたプロセスの例



自然共生サイトの認定の価値を最大化するためには、
実際の調査・申請書作成に限らず、
企画・立案段階の事前準備や、認定取得後のフォローアップ等も重要

自然共生サイトの申請にあたっての企業側のきっかけ・動機

共生サイトへ認定に至るきっかけは様々だが、①全社方針に伴うトップダウン・戦略的な取組、②コストセンターであった社有地の新たな価値への期待といった視点が多い印象

事例	対象	自然共生サイト認定への経緯・きっかけ等（担当コンサルからの視点）
事例 1	社有林	生物多様性に関する戦略的な取組のフィールドとして - <u>自社のマテリアリティに生物多様性関連課題が設定されたことを背景に、生物多様性についての取り組みを全社的に加速。</u> - <u>国の最新の制度への貢献や、認定による生物多様性保全の対外的評価の向上を視野に、共生サイト認定取得。</u>
事例 2	社有地	コストセンターであった社有地管理の新たな価値向上を意図 - <u>閉山した鉱山を保有し、従来よりコストセンターであった同地を、サステナビリティの観点から有効活用したいという意図があった。</u> - <u>活用という観点から鉱山を捉え直した際、改めて生物多様性としてのポテンシャルに注目。</u> 価値訴求に向けた一手段として認定取得を検討中。
事例 3	社有地	一部で認識されていた社有地の価値への再注目、価値の訴求への志向 - 閉山した鉱山を保有。<u>経営層が30by30アライアンスへの加盟を検討したことにより、自然共生サイト認定へ向けた検討が開始。</u> - マイナスイメージを持たれがちな鉱山であるが、一部貴重な生物も確認されていることから、<u>申請をきっかけに生物調査を実施し、新たな価値を把握したいという意図。</u>
事例 4	事業所	生物多様性の視点で自社のリソースを再評価し、事業所のポテンシャルに注目 - 中期経営計画の見直しの際、これまであまり考慮してこなかった「<u>ネイチャーポジティブ</u>」がマテリアリティとして新たに追加 - 上記をきっかけに、<u>バリューチェーン全体での生物多様性関連の取組の洗い出しを実施。結果、一部の自社事業所に平地林等の自然が含まれることが判明し、共生サイト認定に向けた検討を開始。</u>

認定に向けたポイント・課題等

自然共生サイトを、自社の生物多様性・ネイチャーポジティブ政策の流れの一部と捉え、活用していくことが価値最大化に向けたポイントとなる一方、モニタリングのコストや、申請にあたってのインセンティブ等については企業側からも課題として寄せられることが多い

事例	取組のポイント（担当コンサルからの視点）	課題等（担当コンサルからの視点）
事例 1	申請にあたっての調査結果を活用したエコシステムマネジメントの計画策定 - 現地調査結果を活用し、申請サイトの保全・利用に向けた<u>目指す姿やゾーニング、具体的施策、KPI等のマネジメントプラン</u>を作成	モニタリングの持続可能性 - 変化の検出のためには高頻度なモニタリングの必要があるが、<u>実施に向けたコスト</u>が課題
事例 2	机上調査による全国スケールでの優先順位の検討 - <u>全国に広大な土地を保有することから、どのサイトから申請するべきかの評価が必要</u>だった。 - 上記を踏まえ、<u>植生情報や地域との関係を踏まえて優先順位</u>を検討	ポテンシャル評価に活用できる景観スケールの指標や評価方法論の確立 - <u>現地調査の前段階として、ポテンシャルを評価するためのプロセスの確立</u>が必要か
事例 3	企画・検討段階での社外関係者ヒアリングによる情報収集・関係構築 - 申請に先立ち、<u>地域で活動してきた団体や行政機関にヒアリングを実施</u>。 - <u>既存の調査報告書等、有用な情報の取得</u>に至った	関係機関のメタデータの収集・把握 - <u>誰がどのような情報を保有しているかを把握しているか、それが活用可能な形になっているのか、調査の質向上や効率化に重要</u>
事例 4	全社の生物多様性関連施策との適切な位置付け - <u>全社としての「ありたい姿」の具体化から、生物多様性・ネイチャーポジティブについて何ができるかという議論を通し、その一施策として自然共生サイト申請に注目した</u> - 自然共生サイトありきではなく、その目的や位置付けを俯瞰的に整理することで、体系的な取組や開示に繋がる	直接的・間接的なインセンティブ - もともと、自社事業所用地として保有している土地であり、<u>本来の用途以外に使うことでの機会損失と比較できるような申請上のメリットの提示</u>が必要

認定に向けたポイント・課題等（全体整理）

取組を打ち上げ花火で終わらせない、継続的な取組に展開していくためのポイントや留意すべき課題

共生サイト申請の意義・目的に関する十分な議論	✓ 「<u>なんのために自然共生サイトを取得するのか</u>」「<u>それが自社のベネフィットにどのように繋がるのか</u>」について、<u>担当者が経営層等に適切に説明できる状態</u>にあることが、取組の継続には重要 ✓ 「<u>生物多様性の保全に貢献するため</u>」という理由のみならず、<u>自社の企業価値へどのように波及するか</u>の説明が重要
広域的なポテンシャル評価の方法論の確立	✓ 「<u>現地調査ありき</u>」「<u>種の確認情報ありき</u>」ではなく、<u>限られたリソースを有効に使うため、景観・地域スケールで生物多様性の保全や再生のポテンシャルを評価する方法論</u>があると望ましい→<u>Coarse Filter Approach</u> ✓ <u>企業は「森林」に注目しがち</u>。一方、国内的により重要である<u>湿地や草地等の保全・再生ポテンシャル</u>をどのように評価していくか？
「〇〇(種名)」が発見された、から一步踏み込んだ示唆の提示	✓ <u>生物系技術者・コンサルタントは、「希少種・重要種がいた」というファクトベースで報告しがち（自戒を込めて）</u> ✓ 一方、<u>企業からすると「その生物がいることによる示唆」が重要</u>。そのためには、生物の存在やそれを通してみる環境の状態が、<u>企業活動にどのように関係していて、どのような価値を与えうるか</u>まで踏み込んだ提案が重要
関係機関のメタデータの収集・把握	✓ <u>地域の行政機関や市民団体、大学・研究機関のなかには、地域の生物の分布や貴重な生態系について詳細な情報を保有している場合もある</u> ✓ 共生サイトの選定を検討している段階で、<u>ヒアリング等で早期にコンタクト</u>を取り、データの活用可能性を伺うことで効率的な検討が可能
モニタリングの持続可能性	✓ <u>モニタリング自体は、短期的にはコストの側面が強く、大企業であっても持続的な体制構築は課題</u> ✓ 地域や研究・教育機関等と連携した<u>モニタリング体制の構築や、指標種・ドローン・環境DNA・音響解析等のモニタリング技術の進展に期待</u>
直接的・間接的なインセンティブ	✓ 特殊な場合を除き、<u>社有地は将来の事業所拡張等を見据えて確保しているケースが多い</u> ✓ 共生サイトの申請を目指すかどうかについては、上記のような本来の意図（企業の直接的な収益に資する目的）と比較可能なレベルで、認定取得による直接・間接的なベネフィットを整理する必要がある→<u>よりわかりやすく、直接的なインセンティブの設計に期待</u>



© PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.